

事業コード	H17-建-再-4		区 分	国庫補助 県単独
事業名	海岸環境整備事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	海岸事業		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2516
路線名等	琴浜海岸		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	男鹿市宮沢		担当者名	主幹(兼)班長 秋元 良三
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	07	施策目標(指標)名	海岸整備率

## 1. 事業の概要

事業期間	H08 ~ H25 ( 18年 )		総事業費	16.0億円	国庫補助率	1/3
事業規模	人工リーフ総延長L=681.0m 人工リーフL=350m×1基 151m×1基 180m×1基					
事業の立案に至る背景	<p>琴浜海岸は、須郷岬(青森県境)と男鹿半島に挟まれた南北に湾曲した砂浜海岸の中央に位置し、男鹿国定公園に隣接する県内有数の海水浴場である。</p> <p>しかし、既設離岸堤があるものの汀線が年々後退し、海水浴場としての機能が失われつつあり、また、離岸堤により景観が悪化し、海水浴客が減少している傾向にある。</p> <p>よって、早急に離岸堤から人工リーフに施設転換を図り、景観に配慮した海水浴場を回復させる必要がある。</p>					
事業目的	<p>琴浜海岸の重要性に鑑み、50年確率波浪に対し、安全な海岸保全施設の整備を図るものとし、周辺環境及び景観を考慮した人工リーフを設置する。</p> <p>これらの施設整備を行うことにより、海岸侵食を防止し、海浜の環境を整備する。</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		1,595,300	1,595,300	0	
	経費内訳	工事費	1,406,000	1,406,000	0	
		用補費	0	0	0	
		その他	189,300	189,300	0	
	財源内訳	国庫補助	531,000	531,000	0	
		県 債	957,870	957,870	0	
その他		0	0	0		
一般財源		106,430	106,430	0		
事業内容		人工リーフ工 既設離岸堤撤去工	人工リーフ工 既設離岸堤撤去工			
事業の進捗状況	全体事業 15.95億円 H16年度末投資額 10.62億円 進捗率 66.5%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の施策目標【海岸整備率】の中核事業であり貢献度が高い。					
情勢の変化及び長期継続の理由	日本海沿岸は、冬季風浪の影響のため、施工可能期間が半年程度しかなく、また、海岸事業全体の予算上の制約により、期間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	海岸整備率				
	指標式	整備延長/要整備延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	56.4 %		データ等の出典	県河川砂防課調べ	
	実績値 b	56.2 %				
達成率 b/a	99.6 %		把握の時期	平成17年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	琴浜海岸は、県内有数の海水浴場であり、また、その背後には、CCZ整備計画による温泉施設、コテージ、学習施設が整備されており、地元男鹿市の重要な観光資源である。当該事業が地元経済に与える影響は大きく、活性化に対して大きな期待がもたれている。	25 点
緊 急 性	既設離岸堤により、大きな侵食被害は食い止められたが、汀線が年々後退し海水浴場としての機能が失われつつあり、また、離岸堤により景観が悪化し、海水浴客が減少している傾向にある。 よって、早急に離岸堤から人工リーフに施設転換を図り、景観に配慮した海水浴場を回復させる必要がある。	21 点
有 効 性	当該海岸の事業により、汀線の後退を抑制することが重要である。また、当該海岸は、県内有数の海水浴場、観光地でもあることから、景観に配慮した施設を整備することが地元からの要望である。	20 点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用対効果は、1.28であり効率性は高い。 (コスト縮減の取り組み状況) 人工リーフに用いる被覆ブロックを撤去する消波ブロックを使用することによりコスト縮減を図っている。	11 点
熟 度	地域の状況として、離岸堤を早急に撤去し、人工リーフへ施設転換する当該事業に対する期待は大きい。	10 点
判 定	ランク ( ) 地元からの要望が高く、「重要性」「有効性」「効率性」等から事業の必要性は高く評価できるものとする。	87 点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。
---------------------------

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。
--------------

評価種別 継続箇所評価  
適用基準名 海岸事業

事業コード(H17-建-再-4 )  
箇所名 (男鹿市宮沢 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	防護対象となる面積・人口 1kmあたりの防護面積・人口	10ha以上又は100人以上	10	7	
		7ha以上又は70人以上	7		
		5ha以上又は50人以上	3		
	災害発生時の影響 浸水・浸食戸数	10戸/km以上	5	5	
		5~9戸/km以上	3		
		5戸/km未満	1		
	事業箇所の現状 波浪、浸食等に対する防護性	波浪、浸食の被害があるなど防護は劣っている	5	5	
		被害は見られないが防護は劣っている	3		
		優れている	1		
	事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	5	3	
		概ね進捗(90~100%未満)	3		
		計画より遅れている(90%未満)	1		
今後の進捗見込み		5			
計	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる	5	5		
	将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない	3			
	課題は解決の見込みがなく事業が停滞する	1			
	計	30			25
緊急性	海岸整備の緊急性 過去の被害実績	2回以上	5	3	
		1回	3		
	侵食の速度	1.0m/年以上	10	10	
		0.5m/年以上1.0m/年未満	7		
	生命財産の危険性	0.5m/年未満	3	3	
		背後地住民の生命財産に関わる被害が想定される	5		
事業未実施の影響	越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3	5		
	生命財産の危険性は想定されない	1			
計	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	25	21	
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別にその他関連事業である	1		
	海岸整備に伴う有効性 災害の防止効果	越波災害防止効果が発現する	5	5	
		災害防止効果は現状と変わらない	1		
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する	5	5	
		侵食防止効果は現状と変わらない	1		
海岸の景観	改善する	5	5		
	改善しない	1			
計	計	20	20		
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	2.0以上	5	3	
		1.0以上~2.0未満	3		
		1.0未満	1		
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	3	
		2項目	3		
	当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	無しまたは1項目	1	5	
減少又は10%未満の増加		5			
10%以上30%未満の増加		3			
計	30%以上の増加	1	15	11	
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
		配慮が不十分で検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
意向が強く要件の同意を概ね得ている		3			
意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない		1			
計	計	10	10		
合計			100	87	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		